



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社VLCセキュリティ 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcsecurity.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼CEO （氏名） 石原 紀彦
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	612	△21.4	△248	—	△239	—	△263	—
2025年3月期中間期	779	△13.6	△227	—	△222	—	709	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 314百万円（△29.5%） 2025年3月期中間期 445百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△19.74	—
2025年3月期中間期	55.17	54.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,864	1,066	56.4	75.82
2025年3月期	1,305	536	40.5	40.92

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,050百万円 2025年3月期 529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	21.5	100	—	95	—	65	—	5.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,860,800株	2025年3月期	12,930,500株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	13,360,522株	2025年3月期中間期	12,858,460株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
(追加情報)	P. 10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、物価高や米国における関税政策の影響等から、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業や病院や港湾、製造業を狙ったランサムウェア攻撃や、取引先や外部ベンダーを経由したサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど、高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化しており、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。

社会・経済活動に関わるサービスについて、中小企業を含めた各種サプライチェーン企業へ様々な委託が行われている中、ランサムウェア攻撃等によって企業のシステムの停止や顧客等の情報漏洩などが発生することで、社会生活に大きな影響が波及するインシデントも発生しております。サイバー攻撃関連通信数や被害者数は増加傾向にあり、質・量両面でサイバー攻撃の脅威は増大しております。

近年、世界的にサイバー攻撃は高度化・洗練化しており、今後はより巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、また、生成AIや各種AIツールの活用が進む一方で、新たなサイバーリスクや情報漏洩の懸念も高まっています。このように、社会・経済活動におけるデジタル化の進展によりITサービスへの依存が高まっていることから、サイバーセキュリティ対策の向上がますます重要となっております。

サイバーセキュリティ市場は急速に拡大しておりますが、一方で依然セキュリティ専門人材は不足しており、特に中小企業や地方自治体では専門知識を持つ人材の確保が困難、かつ対応の遅れもあるなどの課題も山積しております。

このような経営環境の下、当社グループは、セキュリティ市場での中長期的な高い成長の実現と競争力強化を図るため、各分野におけるスペシャリストの登用を推進するとともに、高度セキュリティ人材の確保と育成を中心とする体制強化を進めるとともに、ブランディング・マーケティングの強化施策にも注力いたしました。

また、収益の安定化・最大化を目指し、ストック型収益の拡大、リピート率の向上、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、セキュリティトレーニング施設の集約・強化、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ・AI分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに有力な事業パートナーの拡大・関係強化を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高612百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失248百万円（前年同期は営業損失227百万円）、経常損失239百万円（前年同期は経常損失222百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失263百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益709百万円）となりました。

サイバートレーニングソリューションについては、収益性向上及び非連続的な成長を図るため、トレーニングのリモート提供、eラーニング、日本独自の新規プログラム開発などを推進しましたが、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の集約・強化による影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は183百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも好調に推移し、インシデントレスポンス支援サービスの提供も拡大したことで、当中間連結会計期間の売上高は151百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セキュリティコンサルティングソリューションについては、情報セキュリティ認証取得支援サービスなどの成長が鈍化したものの、総合的なセキュリティコンサルティングサービスの提供が堅調に推移したため、当中間連結会計期間の売上高は276百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し、1,864百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、618百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が213百万円減少した一方で、現金及び預金が106百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて662百万円増加し、1,245百万円となりました。これは、投資有価証券が651百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、308百万円となりました。これは、買掛金が34百万円

減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、489百万円となりました。これは、長期借入金19百万円減少した一方で、繰延税金負債が74百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて529百万円増加し、1,066百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が263百万円減少した一方で、資本金と資本準備金がそれぞれ103百万円、その他有価証券評価差額金が578百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から56.4%となり、1株当たり純資産が40円92銭から75円82銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、372百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は83百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少213百万円、主な減少要因は税金等調整前中間純損失の計上245百万円、仕入債務の減少34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は5百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は185百万円となりました。主な要因は、株式の発行による収入204百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失270百万円、経常損失272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー86百万円を計上いたしました。また、当中間連結会計年度においても、営業損失248百万円、経常損失239百万円、親会社株主に帰属する当期純損失263百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー83百万円となり、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当中間連結会計年度末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,967	372,370
受取手形、売掛金及び契約資産	343,594	130,301
仕掛品	16,024	16,945
原材料及び貯蔵品	344	303
その他	95,896	98,799
貸倒引当金	△510	△405
流動資産合計	721,317	618,314
固定資産		
有形固定資産	915	1,078
無形固定資産		
ソフトウェア	838	2,725
無形固定資産合計	838	2,725
投資その他の資産		
関係会社株式	18,507	21,535
投資有価証券	498,975	1,149,995
敷金及び保証金	59,488	59,333
繰延税金資産	3,741	3,741
その他	4,823	11,142
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	581,785	1,241,997
固定資産合計	583,539	1,245,801
繰延資産		
株式交付費	27	—
社債発行費等	246	—
繰延資産合計	274	—
資産合計	1,305,131	1,864,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,102	26,389
1年内返済予定の長期借入金	38,088	38,088
未払金	53,514	59,345
未払費用	9,261	8,789
未払法人税等	14,907	19,865
契約負債	116,634	127,911
賞与引当金	8,855	—
事業所閉鎖損失引当金	4,871	4,850
その他	33,051	23,553
流動負債合計	340,287	308,793
固定負債		
長期借入金	109,694	90,650
退職給付に係る負債	40,592	45,413
繰延税金負債	278,218	353,211
固定負債合計	428,504	489,274
負債合計	768,791	798,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,599	128,390
資本剰余金	472,528	576,320
利益剰余金	490,150	226,422
株主資本合計	987,277	931,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△441,355	136,672
為替換算調整勘定	△16,763	△16,890
その他の包括利益累計額合計	△458,118	119,781
新株予約権	7,180	15,132
純資産合計	536,339	1,066,047
負債純資産合計	1,305,131	1,864,115

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	779,063	612,009
売上原価	495,995	364,438
売上総利益	283,067	247,571
販売費及び一般管理費	※1 510,073	※1 496,488
営業損失(△)	△227,005	△248,917
営業外収益		
受取利息	83	675
助成金収入	1,402	200
持分法による投資利益	6,927	11,552
その他	126	561
営業外収益合計	8,538	12,989
営業外費用		
支払利息	1,907	1,341
株式交付費償却	180	27
社債発行費償却	1,301	246
為替差損	529	879
支払手数料	—	1,500
その他	40	—
営業外費用合計	3,958	3,996
経常損失(△)	△222,425	△239,924
特別利益		
固定資産売却益	122	—
関係会社株式売却益	1,207,791	—
特別利益合計	1,207,913	—
特別損失		
減損損失	—	2,099
関係会社株式売却損	—	3,391
特別損失合計	—	5,490
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	985,488	△245,414
法人税、住民税及び事業税	1,381	19,155
過年度法人税等戻入額	—	△841
法人税等調整額	274,718	—
法人税等合計	276,100	18,313
中間純利益又は中間純損失(△)	709,388	△263,728
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	709,388	△263,728

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	709,388	△263,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262,135	578,027
為替換算調整勘定	△1,771	△126
その他の包括利益合計	△263,906	577,900
中間包括利益	445,481	314,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	445,481	314,172
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	985,488	△245,414
減価償却費	10,398	755
のれん償却額	1,186	—
減損損失	—	2,099
株式報酬費用	—	11,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,954	△104
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△286	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,731	△8,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,299	4,821
受取利息及び受取配当金	△87	△679
支払利息	1,907	1,341
持分法による投資損益(△は益)	△6,927	△11,552
固定資産売却損益(△は益)	△122	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,207,791	3,391
売上債権の増減額(△は増加)	315,625	213,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△880
未収入金の増減額(△は増加)	△2,816	△494
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,723	△34,713
契約負債の増減額(△は減少)	5,695	11,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,651	△11,890
未払費用の増減額(△は減少)	△12,512	△471
その他	△28,595	△7,143
小計	1,411	△73,762
利息及び配当金の受取額	87	679
利息の支払額	△1,700	△1,299
法人税等の支払額	△890	△9,640
法人税等の還付額	15,456	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,365	△83,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△378,544
貸付金の回収による収入	750	379,294
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	248,283	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,133
有形固定資産の取得による支出	△13,243	△2,513
有形固定資産の売却による収入	122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,912	5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,844	△19,044
株式の発行による収入	19,006	204,076
自己新株予約権の取得による支出	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,837	185,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,440	106,402
現金及び現金同等物の期首残高	215,061	265,967
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 394,502	※1 372,370

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年4月25日から7月11日までの間に、第7回及び第8回新株予約権の行使がなされました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が103,791千円、資本準備金が103,791円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が128,390千円、資本剰余金が576,320千円となっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	104,335千円	104,827千円
役員報酬	98,834千円	82,794千円
退職給付費用	6,236千円	5,491千円
貸倒引当金繰入額	△2,954千円	△104千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	394,502千円	372,370千円
現金及び現金同等物	394,502千円	372,370千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

「II 当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「セキュリティ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、セキュリティ事業に経営資源を集中投下し企業価値を向上すること等を目的として、当社グループにおいてマーケティング事業を単独で展開していた連結子会社であった株式会社MSSについて、当社保有株式の一部をデータセクション株式会社に譲渡するとともに、同社を株式交換完全子会社とし、データセクション株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換が行われたことにより、同社を連結の範囲から除外したことに伴うものであります。

この変更により、当社グループは「セキュリティ事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（追加情報）

（当社及び当社子会社の商号変更完了について）

2025年7月14日付で「当社および当社子会社の商号変更ならびにリブランディングのお知らせ」にて開示いたしましたとおり、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高めるとともに、ブランド名を統一し、グループ全体のシナジーを最大限に発揮することでより広い認知拡大を図るべく、2025年10月6日に「株式会社バルクホールディングス」から「株式会社VLC（ブイエルシー）セキュリティ」へと商号変更いたしました。

当社グループは、これまでも世界の先端情報、技術、知識、そして経験を駆使し、お客様の安全を守ることを使命として「組織、人、技術」の面から日本のサイバーセキュリティを支えてまいりました。今後は新たな商号の下、お客様のセキュリティ向上に一層貢献するべく努めてまいります。

（商号変更概要）

商号変更日：2025年10月6日

グループ各社の新商号一覧

現商号	新商号
株式会社バルクホールディングス	株式会社VLCセキュリティ
株式会社バルク	株式会社VLCセキュリティコンサルティング
株式会社サイバージムジャパン	株式会社VLCセキュリティアリーナ
株式会社CEL	株式会社VLCセキュリティラボ

※「CYBERGYM（サイバージム）」に関しましては、当社グループのトレーニングサービスブランドとして存続いたします。

新社名の由来

新社名の頭文字 V・L・C は、それぞれ「Vision」、「Leadership」、「Cyber」が頭文字となっています。これは、「お客様の事業発展を支える信頼のパートナー」という当社の存在意義の象徴です。これまで培ってきた経験・ノウハウを活かしながら、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高め、またグローバルに活動していく想いを込め、新たな社名といたしました。